

同(小林政子君紹介)(第五二六七号) 同外一件(佐藤敬治君紹介)(第五二六八号) 同(梅野泰一君紹介)(第五二六九号) 同(藤原ひろ子君紹介)(第五二七〇号) 同(松本幸男君紹介)(第五二七一号) 留置施設法案の反対に関する請願(三谷秀治君紹介)(第五二七三号)	同月十六日 地方自治体の財政改善に関する請願(三谷秀治君紹介)(第五四二五号) 留置施設法案の反対に関する請願(小林政子君紹介)(第五四二六号) 同(野間友一君紹介)(第五四二七号) 同(松本善明君紹介)(第五四二八号) 留置施設法案廃案に関する請願(小川省吾君紹介)(第五四二九号)	同(曾直人君紹介)(第五四三〇号) 同外一件(田川誠一君紹介)(第五四三一号) 同外五件(中馬弘毅君紹介)(第五四三二号) は本委員会に付託された。
六月三十日 地方公共団体の退職手当債の許可条件緩和に関する陳情書(九州市議会議長会会長那覇市議会議長金城重正)(第二四九号) 地方議会の議決に付すべき契約及び財産の取得処分に関する限度額引き下げに関する陳情書(九州市議会議長会会長那覇市議会議長金城重正)(第二四五〇号)	六月三十日 地方公共団体の退職手当債の許可条件緩和に関する陳情書(九州市議会議長会会長那覇市議会議長金城重正)(第二四九号) 同外五件(中馬弘毅君紹介)(第五四三二号) は本委員会に付託された。	六月三十日 地方公共団体の退職手当債の許可条件緩和に関する陳情書(九州市議会議長会会長那覇市議会議長金城重正)(第二四九号) 同外五件(中馬弘毅君紹介)(第五四三二号) は本委員会に付託された。
六月三十日 公害防止地域における財政上の特別措置適用の存続に関する陳情書(四国市議会議長会会長松山市議会議長今出國勝)(第二六二号) 人口急増町村対策の強化拡充に関する陳情書(福岡市中央区天神一の八福岡県町村委会長藤本巧)(第二六三号) 長藤本巧(第二六三号)	六月三十日 公害防止地域における財政上の特別措置適用の存続に関する陳情書(四国市議会議長会会長松山市議会議長今出國勝)(第二六二号) 人口急増町村対策の強化拡充に関する陳情書(福岡市中央区天神一の八福岡県町村委会長藤本巧)(第二六三号) 長藤本巧(第二六三号)	六月三十日 公害防止地域における財政上の特別措置適用の存続に関する陳情書(四国市議会議長会会長松山市議会議長今出國勝)(第二六二号) 人口急増町村対策の強化拡充に関する陳情書(福岡市中央区天神一の八福岡県町村委会長藤本巧)(第二六三号) 長藤本巧(第二六三号)
六月三十日 地方事務官制度の廃止に関する陳情書(十都道府県議会議長会代表愛知県議会議長久保田英夫外九名)(第二五一号) 地方債充当率の引き上げ等に関する陳情書(四国市議会議長会会長松山市議会議長今出國勝)(第二五六号)	六月三十日 地方事務官制度の廃止に関する陳情書(十都道府県議会議長会代表愛知県議会議長久保田英夫外九名)(第二五一号) 地方交付税率の引き上げ等地方財政の拡充強化(第二五一号)	六月三十日 地方事務官制度の廃止に関する陳情書(十都道府県議会議長会代表愛知県議会議長久保田英夫外九名)(第二五一号) 地方交付税率の引き上げ等地方財政の拡充強化(第二五一号)
勝外五名)(第二六五号)	勝外五名)(第二六五号)	勝外五名)(第二六五号)

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地開発公社の先買制度の運用事項等の改正に関する陳情書(名古屋市中区三の丸二の三の二愛知県市長会会長森鉢太郎)(第二五四号)
ホタル、百貨店等特殊建築物防災対策の強化に関する陳情書外三件(大津市京町三の一の二滋賀弁護士会会長森順次外三名)(第二五六号)
消防施設整備に対する国庫補助率の引き上げに関する陳情書(四国市議会議長会会長松山市議会議長今出國勝)(第二五七号)
町村税源の充実確保に関する陳情書(福岡市中央区天神一の八福岡県町村委会長藤本巧)(第二五八号)
自衛隊所在自治体に対する助成交付金増額に関する陳情書(四国市議会議長会会長松山市議会議長今出國勝)(第二五九号)
自治体病院の財政再建に関する陳情書(福岡市議会議長会会長那覇市議会議長金城重正)(第二六〇号)

○中山委員長 これより会議を開きます。
この際、行政書士法の一部を改正する法律案起草の件について議事を進めます。
本件につきましては、理事会等において協議が行われおりましたが、その結果に基づき、工藤巖君、佐藤敬治君、大橋敏雄君、青山丘君、三谷秀治君及び田島衛君から、六派共同提案をもつて、お手元に配付いたしておりますとおり、行政書士法の一部を改正する法律案の草案を成案とし、本委員会提出の法律案として決定すべしとの提案がなされております。
この際、提出者から趣旨の説明を求めます。工藤巖君。

○工藤委員 お手元にお配りしてあります行政書士法の一部を改正する法律案の起草案につきまして、御承認の上、本委員会提出の法律案として決定すべしとの提案がなされています。
この際、提出者から趣旨の説明を求めます。工藤巖君。

第三は、行政書士は、行政書士会に登録された士法の一部を改正する法律案の起草案につきまして、御承認の上、本委員会提出の法律案として決定すべしとの提案がなされています。
この際、提出者から趣旨の説明を求めます。工藤巖君。

第二は、行政書士試験を国家試験とするとともに、自治大臣は、行政書士試験に関する事務を都道府県知事に委託するものとするほか、行政書士試験に合格した者は、いざれの都道府県においても行政書士となる資格を有するものとすることといたしております。

第三は、行政書士は、行政書士会に登録された士法の一部を改正する法律案の起草案につきまして、御承認の上、本委員会提出の法律案として決定すべしとの提案がなされています。
この際、提出者から趣旨の説明を求めます。工藤巖君。

第二は、行政書士試験を国家試験とするとともに、自治大臣は、行政書士試験に関する事務を都道府県知事に委託するものとするほか、行政書士試験に合格した者は、いざれの都道府県においても行政書士となる資格を有するものとすることといたしております。

とするとともに、行政書士が、他の都道府県の区

域内に事務所を移転しようとするときは、登録を

移転するものとすることといたしております。

第四は、経過措置として、この法律の施行の際

現に行政書士である者及び旧行政書士試験に合格

した者は、改正後の行政書士法の規定による行政

書士となる資格を有するものとみなすとともに、

行政書士でこの法律の施行の日において行政書士

会の会員でないものは、この法律施行後六月を経

過する日まで行政書士会の会員とならなかつた

ときは、その登録を抹消されるものとすること

いたしております。

以上が、本起草案の趣旨及び内容であります。

何とぞ全会一致で御賛同あらんことをお願い申し

上げます。

以上が、本起草案の趣旨及び内容であります。

行政書士法の一部を改正する法律案

〔本号末尾に掲載〕

○中山委員長 これにて趣旨の説明は終わりまし

た。
お詫びいたします。

行政書士法の一部を改正する法律案起草の件に

つきましては、お手元に配付の草案を委員会の成

案と決定し、これを委員会提出法律案と決するに

賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○中山委員長 起立総員。よって、さよう決しました。

なお、本法律案の提出手続等につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議あります。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中山委員長 御異議なしと認めます。よって、

さよう決しました。

次回は、明後十九日午後一時理事会、午後二時委員会を開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

午後二時二十二分散会

第四条を次のように改める。

(行政書士試験)

第四条 行政書士試験は、自治大臣が、毎年一回以上行う。

行政書士試験は、行政書士の業務に關し必要な知識及び能力について行う。

自治大臣は、行政書士試験の施行に関する事務を都道府県知事に委任するものとする。

行政書士試験を受けようとする者は、政令で定めるところにより、試験手数料を当該都道府県に納めなければならない。

前四項に規定するもののは、試験の科目、受験手続その他行政書士試験に関し必要な事項は、都道府県規則で定める。

第六条第一項中「その資格を有する」を「その事務所を設けようとする」に改め、同条第五項を削る。

第六条の四中「第六条第一項」の下に「(次条第三項において準用する場合を含む。)」を加え、同条の次に次の一条を加える。

(登録の移転)

第六条の五 行政書士は、他の都道府県の区域内に事務所を移転しようとするときは、当該都道府県の区域内に設立された行政書士会に対し、登録の移転の申請をしなければならない。

行政書士会は、前項の規定による登録の移転の申請を受け、行政書士名簿に登録したときは、自治省令で定めるところにより、当該申請者が從前登録を受けていた行政書士会に通知しなければならない。

この法律は、昭和五十八年一月一日から施行する。

(経過措置)

この法律施行の際現に行政書士である者及びこの法律による改正前の行政書士法第四条の規定による行政書士試験に合格した者は、この法律による改正後の行政書士法(以下「新法」という)第二条の規定による行政書士となる資格を有するものとみなす。

行政書士でのこの法律の施行の日において行政書士会の会員でないものは、同日から起算して六月を経過する日までに登録を受けた行政書士会に入会届を提出して当該行政書士会の会員となることができるものとし、当該六月を経過する日までに当該行政書士会の会員とならなければならぬ。

たときは、その翌日において新法第七条第一項第三号に該当することとなつたものとみなして、同項の規定を適用する。

(入会及び退会)

第十六条の五 行政書士は、第六条の二第二項又は第六条の五第二項の規定による登録を受けた

時に、当然、当該登録を受けた行政書士会の会員となる。

行政書士は、第七条第一項各号の一に該当するに至つたとき又は同条第二項の規定により登録を抹消されたときは、その時に、当然、その所属する行政書士会を退会する。

附 則

1 この法律は、昭和五十八年一月一日から施行する。

(施行期日)

この法律は、昭和五十八年一月一日から施行する。

(経過措置)

この法律施行の際現に行政書士である者及びこの法律による改正前の行政書士法第四条の規定による行政書士試験に合格した者は、この法律による改正後の行政書士法(以下「新法」という)第二条の規定による行政書士となる資格を有するものとみなす。

行政書士でのこの法律の施行の日において行政書士会の会員でないものは、同日から起算して六月を経過する日までに登録を受けた行政書士会に入会届を提出して当該行政書士会の会員となることができるものとし、当該六月を経過する日までに当該行政書士会の会員とならなければならぬ。

たときは、その翌日において新法第七条第一項第三号に該当することとなつたものとみなして、同項の規定を適用する。

行政書士制度の実情等にかんがみ、その改善を図り、行政書士業務の適正化に資するため、行政書士となることができる資格要件の引上げ、行政書士試験制度の改善、行政書士会への入会制度の整備等を図る必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

行政書士制度の実情等にかんがみ、その改善を図り、行政書士業務の適正化に資するため、行政書士となることができる資格要件の引上げ、行政書士試験制度の改善、行政書士会への入会制度の整備等を図る必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

第七条の見出し中「抹消」を「抹消」に改め、同条第一項中「左の」を「次の」に、「抹消」を「抹消」に改め、同項第二号を次のように改める。

二 他の行政書士会において前条第一項の規定による登録を受けたとき。

以上の登録を受けたときは、

上(次条第一号に該当する者にあつては十七

年以上)になる者

第十六条の五を次のように改める。

地方行政委員会議録第二号中正誤															
ペジ段行誤	正														
西一三 地方公付税法	地方交付税法														
同 第三号中正誤															
ペジ段行誤	正														
三一五 おるのでです。	おのです。														
三二六 (スプリングクラー) になり	(スプリングクラー) なり														
三一末七 でひ	ぜひ														
同 第五号中正誤															
ペジ段行誤	正														
六二末五 絶体的	絶對的														
同 第六号中正誤															
ペジ段行誤	正														
七四末二 御怒力	御努力														
二二四末七 基準価値格	基準地価格														
二二四末三 損金等入	損金算入														
二二四四選官	選管														
三二三二彼承知	御承知														
同 第七号中正誤															
ペジ段行誤	正														
五三三三 といふといふ	といふ														
三三三三 継続農地	継続農地														
一二七 定安的	安定的														
同 第九号中正誤															
ペジ段行誤	正														
五二九 できなかつた	できなかつた														
四三末三 規範	基準														
同 第十七号中正誤															
ペジ段行誤	正														
五二六 であるます	あります														
七三末三 減額措置	減額措置														